



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場会社名 ダイキン工業株式会社
 コード番号 6367
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進
 コーポレートコミュニケーション室長
 URL http://www.daikin.co.jp
 TEL 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,432,684	7.0	149,239	22.8	154,912	26.9	93,924	24.8
26年3月期第3四半期	1,338,975	—	121,547	—	122,064	—	75,269	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 232,405 百万円 (17.1%) 26年3月期第3四半期 198,529 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	321.95	321.60
26年3月期第3四半期	258.30	257.99

(注) 26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,278,157	1,034,430	44.3
26年3月期	2,011,870	823,858	39.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期1,008,936 百万円 26年3月期801,853 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
27年3月期	—	40.00	—		
27年3月期(予想)				30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	9.1	190,000	21.4	189,000	21.5	113,000	21.8	387.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	293,113,973株	26年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,324,366株	26年3月期	1,326,704株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	291,737,937株	26年3月期3Q	291,397,582株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、平成27年2月9日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～12月31日)の世界経済は、米国では、堅調な内需を背景に景気は拡大基調にあります。欧州景気は、高水準の失業率やウクライナ情勢の悪化など、景気の下押しリスクは残存しています。新興国経済は、中国を中心に景気拡大のペースが鈍化しています。わが国経済は、消費税率引き上げ後の反動減により、景気回復の足取りは重いものとなっています。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15(フュージョン・フィフティーン)”の目標達成に向け、各地域での販売網拡大や新市場開拓など販売力強化を進めるとともに、収益力の抜本的強化に向けた固定費の削減に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業において、中国・アジア・アメリカを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、連結売上高は1兆4,326億84百万円(前年同期比7.0%増)となりました。連結営業利益は1,492億39百万円(前年同期比22.8%増)、連結経常利益は1,549億12百万円(前年同期比26.9%増)、連結四半期純利益は939億24百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.1%増の1兆2,954億88百万円となりました。営業利益は、前年同期比21.0%増の1,374億31百万円となりました。

国内業務用空調機器では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動があったものの、上期での商業用建築の着工の増加および政府の省エネ投資支援策による需要下支えもあり、業界需要は前期並みとなりました。当社グループは、政府補助金制度および投資促進税制も活用し、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS(ファイブスタージラス)』、『Eco-ZEAS80(エコジラス80)』およびビル用マルチエアコン「Ve-Up」シリーズなどの高付加価値商品の販売拡大に取り組んだ結果、前年同期並みの売上高となりました。

国内住宅用空調機器では、消費税率引き上げ後の消費回復の遅れから、上期に引き続き、第3四半期の業界出荷も前年同期を下回りました。当社グループは、2015年の省エネ基準を先取りした“超省エネルギーエアコン”『うるさら7(セブン)』をはじめとした高付加価値商品の販売拡大に取り組むとともに、壁掛型ルームエアコンの全機種に地球温暖化係数が従来比3分の1となる新冷媒HFC32(R32)を搭載するなど、商品面での差別化を進めましたが、需要減少の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

欧州では、第3四半期の売上高は前年同期を若干上回りましたが、需要最盛期である7月・8月に主力市場の南欧で天候に恵まれなかったこともあり、欧州全体の第3四半期累計の売上高は前年同期を若干下回りました。住宅用空調機器では、欧州で開発したデザイン重視の高級機の販売を拡大したほか、低価格帯の販売強化に引き続き取り組みましたが、南欧での冷夏影響が大きく、売上高は前年同期を大きく下回りました。一方、業務用空調機器では、建築需要が回復基調にあるイギリス・ドイツでの拡販に加え、各国におけるきめ細かな販売店フォローや受注活動の展開により、売上高は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランス市場を中心に販売を伸ばした結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。新興国市場では、中東・アフリカでの事業基盤拡大により、第3四半期の売上高は前年同期を大きく上回りましたが、トルコにおいて景気減速や冷夏の影響により住宅用空調機器の販売が大きく減少したほか、ウクライナ情勢等も影響し、第3四半期累計での売上高は前年同期を大きく下回りました。

中国では、景気は減速傾向にあり、政府系や大型不動産物件などの新築物件の市場は低調に推移しましたが、当社グループは業務用・住宅用空調機器とも、小売向け販売に注力することで、中国全体の売上高は前年同期を上回りました。特に一般住宅・街売りを中心に当社独自の専売店である「プロショップ」販売網を強化し、住宅市場で販売を拡大しました。大型空調(アプライド)分野は、景気減速に伴った設備投資の抑制により需要の伸びが鈍化する中、ターボ冷凍機やエアハンドリングユニット等の機器販売を国内外で拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

アジア・オセアニアでは、オーストラリア・シンガポールでの販売が堅調に推移しました。タイでは政情が落ち着きつつある中、顧客訪問活動に取り組み、売上高は前年同期を上回りました。また、販売網強化を進めてきた新興国では、販売伸長著しいベトナムのほか、インドネシア・インドでも前年同期から販売を大きく伸ばしました。これらの結果、地域全体での売上高は前年同期を上回りました。

アメリカの住宅用空調市場およびライトコマmercial空調市場(中規模ビル向け業務用空調市場)では、米国北東部を中心とした冷夏の影響もありましたが、省エネ性能に関する法規制強化前の駆け込み需要の獲得や地域販売店ごとのきめ細かい販売施策の展開によるシェアアップを進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。アプライド分野では、前期並みの需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心に機器販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置は需要減少もあり売上高は前年同期を下回りましたが、船用エアコン・船用冷凍機は好調に推移しました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比3.7%増の1,018億97百万円となりました。営業利益は、前年同期比40.1%増の102億30百万円となりました。

フッ素樹脂は、国内・アジアでは需要が比較的堅調であったことから売上高は前年同期を上回りました。中国では鉄道・通信等を中心とするインフラ投資需要の全般的な減速により、売上高は前年同期を下回りました。米国では自動車向け等の需要は比較的堅調でしたが、LAN電線や半導体用途向けの需要が伸び悩んだことから、売上高は前年同期並みとなりました。また、フッ素ゴムについては、中国の需要が伸び悩んだものの、国内・欧州・米国・アジアでの自動車向けを中心とする需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。市場ごとには需要が減速している分野があるものの、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤の需要がアジアや欧州の衣料用途向けや米国の新たな用途向けにおいて好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤も旺盛な需要に支えられ、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、半導体用のエッチング剤は、国内・アジアでの需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。これらを受けて、化成品全体での売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、国内の需要停滞や中国・アジアの現地エアコンメーカー向けの販売不振の影響により、ガス全体の売上高は前年同期を下回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比11.8%増の352億98百万円となりました。営業利益は、前年同期比141.9%増の15億92百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品および在宅酸素医療用機器の販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに増加する中、設計開発分野向けデータベースシステムや空調設備設計・電気設備設計に対応した設備CADシステムの販売を伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆2,781億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,662億87百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,419億82百万円増加の1兆1,091億93百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,243億4百万円増加の1兆1,689億64百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて557億14百万円増加の1兆2,437億26百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の34.5%から31.0%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加に加え、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて2,105億72百万円増加の1兆344億30百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益が増加した一方、たな卸資産が増加したこと等により、前年同期に比べて307億73百万円減少し、1,210億68百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前年同期に比べて64億97百万円増加し、580億75百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同期に比べて113億61百万円減少し、407億21百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて183億70百万円減少し、587億14百万円のキャッシュの増加となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、前年同期比較及び前年度比較については、遡及適用後の前年同期数値及び前年度数値を用いております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期決算発表時(平成26年11月11日)に公表いたしました当期業績予想に変更はありません。

<参考>平成27年3月期通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
1,950,000	190,000	189,000	113,000	387.40

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場(日本、欧米、中国含むアジア)での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動(特に米ドル、ユーロ相場)
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**【会計方針の変更】**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,787百万円増加し、利益剰余金が3,064百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より契約条件等に基づき納品日等に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき納品日等に収益を認識し、国内外で異なる基準を採用しておりました。しかしながら、近年の当社グループの海外における更なる事業拡大を契機として収益認識基準を見直した結果、これを統一することがグループの経営管理上重要であるとの判断に至りました。

これに伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を検討した結果、契約条件等に基づき納品日等に認識する方法に統一することがより適切であると判断し、システム対応及び業務管理体制が整った第1四半期連結会計期間より収益認識基準を統一することとしました。

なお、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は6,036百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,988百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,397百万円減少しております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15”において、海外における更なる事業拡大を目指し、グローバル最適地生産体制の更なる発展や消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力する方針であります。この方針により、海外拠点への生産移管を進め、国内は国内需要に合わせた生産体制の見直しに伴い設備や部材の汎用化を進めており、研究開発設備への投資も増加させております。この結果、国内における設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態を適切に反映することができるかと判断され、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから、変更を行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が3,329百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,604百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,295	315,809
受取手形及び売掛金	317,584	335,057
商品及び製品	218,671	264,513
仕掛品	40,976	47,397
原材料及び貯蔵品	57,912	64,285
その他	81,367	89,529
貸倒引当金	△6,598	△7,399
流動資産合計	967,211	1,109,193
固定資産		
有形固定資産	299,716	345,096
無形固定資産		
のれん	361,667	378,396
その他	184,089	209,760
無形固定資産合計	545,756	588,156
投資その他の資産		
投資有価証券	158,550	188,935
その他	41,257	47,674
貸倒引当金	△622	△899
投資その他の資産合計	199,185	235,710
固定資産合計	1,044,659	1,168,964
資産合計	2,011,870	2,278,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,084	150,604
短期借入金	43,325	52,210
コマーシャル・ペーパー	-	48,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	65,885	33,803
未払法人税等	17,428	15,450
製品保証引当金	46,112	53,823
その他	168,630	196,380
流動負債合計	533,467	550,272
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	430,475	426,783
退職給付に係る負債	9,975	10,453
その他	94,094	116,216
固定負債合計	654,544	693,453
負債合計	1,188,012	1,243,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,549	83,467
利益剰余金	514,093	591,378
自己株式	△4,549	△5,398
株主資本合計	678,126	754,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,065	57,821
繰延ヘッジ損益	606	104
為替換算調整勘定	87,938	202,065
退職給付に係る調整累計額	△4,882	△5,534
その他の包括利益累計額合計	123,727	254,456
新株予約権	841	1,029
少数株主持分	21,162	24,465
純資産合計	823,858	1,034,430
負債純資産合計	2,011,870	2,278,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,338,975	1,432,684
売上原価	913,928	941,661
売上総利益	425,047	491,022
販売費及び一般管理費	303,500	341,783
営業利益	121,547	149,239
営業外収益		
受取利息	2,910	4,191
受取配当金	2,029	2,741
持分法による投資利益	685	603
為替差益	2,083	5,248
その他	1,703	3,569
営業外収益合計	9,412	16,354
営業外費用		
支払利息	7,032	7,083
その他	1,863	3,597
営業外費用合計	8,895	10,681
経常利益	122,064	154,912
特別利益		
土地売却益	157	-
投資有価証券売却益	55	0
新株予約権戻入益	208	100
特別利益合計	421	100
特別損失		
固定資産処分損	32	280
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,283	-
減損損失	-	4,020
災害による損失	184	-
その他	10	6
特別損失合計	1,512	4,306
税金等調整前四半期純利益	120,973	150,706
法人税等	41,294	52,598
少数株主損益調整前四半期純利益	79,679	98,107
少数株主利益	4,410	4,183
四半期純利益	75,269	93,924

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,679	98,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,509	17,755
繰延ヘッジ損益	2,946	△502
為替換算調整勘定	82,650	117,391
退職給付に係る調整額	-	△641
持分法適用会社に対する持分相当額	1,743	293
その他の包括利益合計	118,850	134,297
四半期包括利益	198,529	232,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,694	224,589
少数株主に係る四半期包括利益	6,835	7,815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,973	150,706
減価償却費	39,987	38,274
減損損失	-	4,020
のれん償却額	17,847	18,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△318	417
受取利息及び受取配当金	△4,939	△6,933
支払利息	7,032	7,083
持分法による投資損益(△は益)	△685	△603
固定資産処分損益(△は益)	32	280
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1,283	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,921	10,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	365	△30,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,109	△22,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,585	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	△968	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△359
その他	14,552	798
小計	189,662	169,977
利息及び配当金の受取額	5,184	7,483
利息の支払額	△7,488	△7,530
法人税等の支払額	△35,517	△48,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,841	121,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,313	△53,192
有形固定資産の売却による収入	1,459	1,544
投資有価証券の取得による支出	△25,392	△3,193
投資有価証券の売却による収入	83	0
関係会社出資金の払込による支出	-	△1,323
事業譲受による支出	△409	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△856	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,793
その他	△145	△3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,573	△58,075

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,163	54,923
長期借入れによる収入	14	5,003
長期借入金の返済による支出	△4,110	△65,791
社債の発行による収入	-	19,904
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△11,946	△19,545
少数株主への配当金の支払額	△1,065	△2,256
少数株主からの払込みによる収入	297	-
その他	613	△2,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,360	△40,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,177	36,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,085	58,714
現金及び現金同等物の期首残高	185,571	257,295
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198	△200
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,854	315,809

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,209,179	98,236	1,307,416	31,559	1,338,975	—	1,338,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	5,090	5,713	255	5,969	△5,969	—
計	1,209,803	103,326	1,313,130	31,815	1,344,945	△5,969	1,338,975
セグメント利益	113,588	7,304	120,892	658	121,551	△3	121,547

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,295,488	101,897	1,397,386	35,298	1,432,684	—	1,432,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	5,669	6,233	314	6,548	△6,548	—
計	1,296,053	107,567	1,403,620	35,612	1,439,232	△6,548	1,432,684
セグメント利益	137,431	10,230	147,662	1,592	149,255	△15	149,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、将来使用する見込みがなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,020百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については第1四半期連結会計期間から出荷基準により収益を認識する方法から納品日等に認識する方法に変更しております。

前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡及適用後のセグメント情報となっており、遡及適用を行う前と比較して空調・冷凍機事業において売上高が4,997百万円増加し、セグメント利益が1,660百万円増加しております。化学事業において売上高が1,092百万円増加し、セグメント利益が386百万円増加しております。その他事業において売上高が53百万円減少し、セグメント利益が59百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は空調・冷凍機事業が1,545百万円、化学事業が907百万円、その他事業が151百万円それぞれ増加しております。